東南アジアの国々の中でも経済成長が著しく、人口も９,000万人を超える国、ベトナム。
皆さんは、ベトナムにどのようなイメージをお持ちでしょうか？米の麺を使ったフォーや民族衣装のアオザイなど、どこか日本にも親しみのある文化に加え、近年は世界遺産も注目され、日本人観光客も増えています。
しかしながら、社会主義共和国という政治・経済体制や、中国、フランス、アメリカの影響が強く残る歴史文化など、その概要について学ぶ機会はなかなかないかもしれません。
今回は、そんなベトナムの歴史文化・政治経済について、駐日ベトナム大使館一等書記官のファム・クアン・フン氏にご寄稿いただきました。

注目されるベトナム
～歴史文化から政治経済まで～

駐日ベトナム大使館教育担当一等書記官　ファム・クアン・フン

はじめに

ベトナムはタイ、ラオス、カンボジア、ミャンマーと同じく、東南アジアのメコン地域に位置する国で、現在の人口は約9,300万人となっている。近年ベトナムを訪問する観光客数は増加する一方である。なかでも、日本とベトナムの間には文化の共通点があると考えられ、2017年現在、訪越する日本人観光客は約80万人に上っている。以前からハロン湾、ホイアン旧市街などの世界遺産が注目されているが、ベトナムの魅力と言えば、安定的な政治社会情勢、悠久な歴史文化に加え、著しい経済発展といった要素を見逃すことができない。本稿では、ベトナム事情の概要を述べるにあたって、その魅力を浮き彫りにしたい。

１．千年以上の歴史を誇る首都ハノイ

ベトナムは南北に長い国であり、Ｓ字のような形をしていると言われる。中国に源を発しベトナムに流れてくる紅河とメコン川は、北部の紅河デルタと南部のメコンデルタという二つの大きな平野を形成する。紅河デルタの中心は首都ハノイである。

ハノイはベトナムの首都に定められて以来、千年以上が経過した。それは1010年に遡るが、当時の李朝の初代皇帝リー・タイ・トがこの地に遷都し、タンロン（昇龍）という名づけをしたことが始まりであった。考古学調査で発見されたタンロン城遺跡は、2010年にUNESCOの世界文化遺産にも登録された。ただ、長年にわたり紛争などが起きたことにより多くの部分が破壊された。現在のハノイにおいては、過去の封建王朝の趣が感じられる歴史的遺跡としては一柱寺と文廟が最も価値があると思われる。これらの建造物はハノイのみならず、ベトナム文化のシンボルともされている。

一柱寺は1049年に李朝の第２代皇帝リ・タイ・トンによって建立された。これは四角い蓮池の中心に浮かぶ蓮の花を連想する唯一の建築で有名である。蓮の花といえば仏教的な意味があるほか、ベトナムの文化においても清廉な美しさを表現し、しなやかで、かつ辛抱強いという性格でベトナム人の心に馴染みがある存在である。

一方、文廟は1070年に李朝の第３代皇帝リ・タイン・トンの時代に建立され、儒教の祖である孔子を祀るところである。これはベトナムの李朝のもとでは、仏教だけでなく、儒教も栄えていた証である。ハノイの文廟の最も重要な意味は、文廟の敷地内に1076年に設置された「国子監」がベトナムの初の大学とされることから、学問を表象するということである。また、文廟・国子監では、封建王朝の

官僚に登用される人材を選抜する科挙が行われていた。1442年から科挙の合格者が刻まれた石碑が残されており、UNESCOの世界の記憶遺産にも登録されている。文廟は現在、大学の卒業式や教授などの表彰式が行われる場としても活用されている。

ベトナムは千年以上続いた中国封建王朝の支配の後の長い独立期間を経て、近代には、フランスによる植民地支配を受けた。1945年９月２日に独立を獲得し、当時のベトナム民主共和国を誕生させた独立宣言がホー・チ・ミン国家主席によりハノイで読み上げられた。ハノイにはベトナムの各歴史過程の名残があるのに加え、中華文化または西洋文化に対抗したベトナム文化の強いエネルギーを代表する土地であるといえる。

２．国家統一の歴史にあるホーチミン市

ホーチミン市は、ベトナムで最も大きな都市であり、メコンデルタの中心に位置する。この地域は自然に恵まれ、メコン川の支流や水路が育んだ肥沃な土地である。そのためメコンデルタは、ベトナムの最大の穀倉地帯として、また主要な養殖地として経済的に重要な役割を果たしている。

ベトナムは、アメリカとの戦争時代においては南北分断国家であった。北ベトナムは社会主義国家の建設に乗り出したが、南ベトナムはアメリカの援助を受けた政権が存在したという状態である。1975年４月30日にアメリカに勝利を収めたことで、南部が開放され、国家統一を成し遂げた。それ以来この日は、独立記念日の９月２日と並び、ベトナムで毎年盛大な記念行事が行われる。かつてサイゴンと呼ばれたこの市は終戦後、ベトナム国家誕生の父であるホー・チ・ミンの名前に改称した。しかし、実際は、サイゴンという呼び方が住民の間に親しまれて、今でも使用されている。

国の経済の中枢をなすホーチミン市は活力があふれているだけでなく、ベトナム戦争を通して平和について学習ができる場としてもよく知られている。そういう意味で観光客がよく訪れる戦争証跡博物館が特筆される。ここに世界中のカメラマンが撮った戦時の写真や彼らの記録が展示され、戦争の残酷さや人々の犠牲の甚大さを伝えている。その他、戦時にベトナムの住民や兵士が敵から隠れるために生活していたクチー地下トンネルも観光客に公開されている。加えて、南ベトナム政権の大統領府であった統一会堂は、ベトナム戦争の終結とかかわりがある場所としてホーチミン市の重要な歴史遺産と言える。このように、ホーチミン市は現代的な都市に発展しつつある一方、戦争の記憶が依然として都市の一部であり続けているのである。

ハノイと同様、聖母マリア教会、オペラハウスといったフランス植民地支配の時代にできた建築物がホーチミン市に保存されている。その一つとして、1912年に建てられたベンタイン市場は、現在のホーチミン市のシンボルにもなっている。ここは、衣類、工芸品、食品、果実などを販売する市場で、買い物客で賑わっている。ショッピングセンターが次々と建っている中でも、相変わらず、人気の観光スポットである。

歴史的背景及び自然条件こそがホーチミン市と首都ハノイの相違点を生み出した。まず気温の違いである。一年に四季があるハノイと違い、ホーチミン市は一年中30度ぐらいと暑い。この都市にはベトナム全土から人々が集まり、仕事や生活を営んでいる。生活様式について、ハノイの人々は家族団らんで夕食をとることを重視する傾向にあるが、ホーチミンの人々は家族づれで外食する習慣が定着している。他にも朝食に違いが見られる。ハ

ノイの人々はフォーを食べ、お茶を飲むのが一般的であるが、ホーチミンの人々はフランスパンとアイスコーヒーを好むといわれる。さらに、ホーチミン市には華僑が大勢住んでいるため、ハノイにない特異な文化が存在している。

3．計画経済から市場経済へ

ベトナムは戦争でアメリカに勝ったことで知られているが、そればかりでなく90年代に入ると、その活発な経済発展が国際社会に注目されている。90年代の世界においては、旧ソ連と東欧の社会主義体制が崩壊したという大きな変動が起きた。しかし、同じく社会主義国である中国とベトナムは着実な改革解放路線を導入することにより、社会経済の困難を抜け出し、著しい経済成長を遂げている。「ドイモイ」（刷新）という言葉はベトナムについてよく聞かれる。

ドイモイとは広範な概念であり、経済分野においては基本的に計画経済から市場経済に移行することを指す。その試験的な動きは農業分野でなされた。長年にわたり集団所有は農業の中心的な所有形態で、農業協同組合が主導的な役割を果たしていた。ところが、農業生産を協同組合に集中する政策は期待するほどうまくいかなかった。そこで、ドイモイ政策は農業主体を個々の農家と捉え直し、これらの農家に対する農地付与を行った。これにより協同組合は実質的に解体を余儀なくされた。この変革は農業の生産性を上昇させ、直面する穀物不足を克服したという大きな成果をもたらした。

日常的な言い方では、ドイモイが始まる前の時代は配給（バオカップ）と呼ばれた。食料品から日用品にいたるまでの全ての必需品は国家に統制され、配給されるという制度である。裏返して言えば、自由市場はほぼ存在しなかったのである。しかし、品切れや低品質化が常態化し、国民の生活が困窮していた。経済の極度な悪化が共産党または国家指導者に対する信頼感に悪影響を与えるのではと懸念された。いわゆる「貧しさを分かち合う社会主義」という旧来のモデルからどうやって脱却するかが喫緊の課題となった。

このような深刻な状態を前に、1986年の第６回党大会では決定的なドイモイ路線が提唱された。それに基づいて初めて多セクターの混合経済の合法則性が承認され、国営セクター、集団セクターと並び、私営セクターの役割が積極的に評価された。また、重工業を優先したそれまでの経済政策に調整を加え、経済安定、民生安定のために食料品または消費財、輸出品の生産に重点が移される方針が採択された。その一環として1989年になると、統制価格が撤廃されるとともに、配給制度が原則的に廃止された。これでベトナムは完全に計画経済体制に終止符を打ち、市場経済に移行することになった。

ドイモイ路線が導入されたのは1986年であるが、ベトナム経済が回復し始めたのは90年代になってからである。振り返ると、インフレ率は1986年に774.7％と３桁であったが、５年後の1991年に67.4％まで大幅に下がり、さらに1995年は12.7％に抑えられた。それとともに、1991年～95年の年間平均成長率は8.2％と高水準になった。つまり、ドイモイが施行されて10年後の1996年にベトナムは基本的に危機状態を脱却し、経済安定を達成したということである。その後、「国の工業化・近代化」という基本方針が第８回党大会で決定され、ベトナムの経済成長を加速させたのであった。

4．対外開放政策と日越の関係

振り返ると、ベトナムのドイモイ政策は内外とも極めて厳しい環境の中で施行された。

外部の環境については、中国との対立関係やアメリカなどの先進国または近隣ASEAN諸国による経済封鎖を含め、国際的孤立状態が長期化していた。

世界への開放に向けての第一歩として重要な意味があるのは1987年に採択された海外投資法である。特記すべきは、この法律の発効がドイモイ路線が打ち出されてまだ１年も経っていない頃であったことに加え、当時の外国投資家にとって比較的に開放度が高いものだと評価されたという点である。1988年４月７日に出資金額200万ドルの初の案件が認可されたことで、外国投資の新しい時代が切り開かれた。その後、1991年から第１の投資ブームが起きたのである。

開放的な対外施策は第６回党大会の後に出された文書にも表明された。すなわち、1991年の第７回党大会で、「世界共同体の全ての国と友達になる」という方針が確認された。続く1992年制定の新憲法にも、「政治、社会制度の区別なく、世界の全ての国との交流、協力を拡大する」と明記された。このようなコミットメントのもと、1993年10月には国際金融機関による対ベトナム融資の再開が決定された。さらに、1995年にベトナムは正式にASEANに加盟するとともにアメリカとの国交が正常化された。この一連の動きは、第６回党大会に打ち出されたドイモイ路線が国際社会に評価されたことを物語っている。

日本は先進国の中でも早期にベトナムとの関係を再開した。具体的には1992年11月、日本政府は1979年以来凍結していたODAの再開を決定した。ベトナムにとって日本が1995年以降一貫してトップドナーとなっていることは、両国の緊密な関係を表している。日本のODAは大規模なインフラ案件をはじめ、教育・医療施設の改修・改善や市場経済への移行に向けた人材育成など様々な分野で活用され、ベトナムの経済社会の発展に大きく寄与している。例を挙げると、メコンデルタ地域にあるカントー橋、ハロン湾で有名なクアンニン省にあるバイチャイ橋、そして最近完成したハノイにあるニャッタン橋といった橋梁はいずれも日本のODAにより建設され、ベトナムの各地方の発展に大きく貢献している。

改革開放政策が導入されて以来、ベトナム経済におけるセクター別の構成に大きな変化がもたらされた。現在、国営セクターの比重は全体の約30％に下がった一方、私営セクターが約40％を占め、主要な部分をなしている。それに加え、外資セクターの割合が約20％を占め、大きな存在感を見せている。これまでベトナムに最も多く投資した国は、韓国、日本、シンガポール、台湾という順位であるが、2018年現在、日本は86億米ドルの出資金額で最大の投資国となった。その他に、日本は中国、韓国、米国に次ぎベトナムの第４位の貿易相手国である。

日本をはじめ、外国投資の誘致に成功した鍵は、ベトナムの改革解放政策の深化にあるといえる。

５．最後に

ドイモイ路線の進展に伴い、首都ハノイとホーチミン市には高層ビルがそびえ、車の量も急増している。同時に環境問題が深刻化している。この二つの都市にあふれるベトナムの魅力を失わないことを、ドイモイの次の段階に期待したいものである。

著者略歴

Pham Quang Hung（ファム・クアン・フン）

2009年鹿児島大学大学院修士・博士課程修了。2009年～2015年ハノイ貿易大学講師。2015年から駐日ベトナム大使館一等書記官（教育担当）。